

本県における外国人の日本語教育に対するこれまでの取組について

I 外国人の子どもの日本語教育に対する取組

(1) 県教育委員会の取組（小中・高等学校）

ア 小中学校

日本語教育適応学級担当教員の増員を継続して図るとともに、ポルトガル語やフィリピン語等に堪能な人材を語学相談員として教育事務所に配置し、小中学校からの要請に応じて派遣している。

イ 高等学校

ポルトガル語やフィリピン語等に対応した外国人生徒教育支援員を派遣し、学習活動を支援している。また、外国人生徒が公立高等学校への入学を希望する場合、一般入試に先立って別枠で入学者選抜を実施している。

■公立校における配置数及び事業費の推移

| | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 | 2015 年度 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 日本語教育 担当教員 | 294 人 | 300 人 | 323 人 | 323 人 | 362 人 | 415 人 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 1,992,378 | 2,029,366 | 2,111,584 | 2,095,335 | 2,368,216 | 2,745,292 |
| 語学相談員 | 7 人 | 7 人 | 7 人 | 7 人 | 6 人 | 11 人 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 24,397 | 24,496 | 24,182 | 22,117 | 19,291 | 36,237 |
| 教育支援員 | 12 人 | 19 人 | 24 人 | 27 人 | 55 人 | 60 人 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 23,800 | 27,105 | 29,619 | 35,805 | 39,904 | 24,675 |

■外国人児童生徒に係る入学者選抜の実施

| | |
|-------------------|-----------------------|
| 現在の実施校（4 校） | 名古屋南、小牧、衣台、豊橋西 |
| H28 年度～新規実施校（5 校） | 中川商業、東浦、豊田工業、安城南、豊川工業 |

ウ その他

- a 小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒教育担当教員に日本語指導法等の研修を実施。
- b 「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」
帰国・外国人児童生徒の受入れから卒業後の進路までの一貫した指導・支援体制の構築を図るため、各自治体が行う受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に関する取組を支援。（国補助事業：平成 27 年度採択）

(2) 地域の NPO 等及び基金による取組

外国人の子どもが学年相当の学力を身につけるためには、学校外においても継続的に学習する取組が重要である。深夜まで就労する両親に代わる居場所づくりも兼ねている地域の NPO 等が行う日本語教室の果たす役割は大きい。

外国人の子どもの学習機会を増やす目的で始められた「日本語学習支援基金」は、2008（平成 20）年度の事業開始から 2014（平成 26）年度までの 7 年間で、毎年平均 60 教室、819 人の学習者、10 校の外国人学校に支援を行ってきた。

■基金事業の実施状況（平成 20～26 年度）

| 主な支援内容 | 助成・実施額 | 備考 |
|--------------------------------|------------|------------------------------------|
| 1 外国人児童生徒への支援 ・日本語教室への助成等 | 136,640 千円 | 延べ 422 教室、6,132 人の学習者を支援。 |
| 2 外国人学校への支援 ・日本語指導者派遣・雇用助成等 | 61,005 千円 | 延べ 70 校、2,404 人（毎年 10 校、343 人）を支援。 |
| 3 その他 ・ボランティア養成講座等 | 13,818 千円 | |
| 基金総額 245,089 千円 | 211,463 千円 | |

(3) その他の取組

ア プレスクールの実施

日本の小学校へ早期に適応できるようにするため、小学校入学前の外国人の子どもの対象に、初期の日本語指導や学校生活指導を行う「プレスクール」のモデル事業を 18 年度から実施してきた。21 年度には全国初のマニュアルを作成した。

現在、県内の 11 市町が独自にプレスクールを実施している。

イ 「外国人県民の子どもたちの教育に関するプロジェクトチーム」の開催（平成 26 年度）

外国人県民の子どもたちに対する施策の総合的・体系的実施に向けた検討を行うため、庁内の関係課室で構成する会議を開催した。

ウ その他の事業（平成 27 年度新規）

- 外国人児童生徒等による多文化共生日本語スピーチコンテストの実施
- 外国人幼児向け日本語学習教材等の作成（小学校入学前の 5 歳児及び保護者を対象）
- あいち外国人の日本語教育推進会議の開催
- 外国人児童生徒日本語教育支援補助金
※市町村域を超えて外国人児童生徒への就学支援活動を行う NPO 等の団体に対し補助。
- 外国人児童生徒の日本語指導員育成【県国際交流協会事業】
※地域の日本語教室の人材不足解消のため、企業や教員 OB を日本語教育の担い手として養成。
- 学校と NPO 等との連携による外国人児童生徒指導関係者共同研修【県国際交流協会事業】
※教員、NPO 等による情報共有ワークショップと相互訪問からなる研修事業を実施。

Ⅱ 外国人のおとなの日本語教育に対する取組

(1) 「愛知県 多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方」策定

(平成 26 年 3 月)

地域における日本語教育の推進体制整備の第一歩として、基本的な考え方や日本語教育に関わるさまざまな主体の役割を整理し、本県の今後の推進のあり方をとりまとめたもの。

■「愛知県 多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方」策定のための実態調査結果（一部抜粋、各項目上位 3 番まで記載）

○県内成人向け日本語教室に対する調査結果

| | |
|---------------------------------|--|
| a 地域の日本語教室に求められている役割とはどのようなものか。 | |
| | <ul style="list-style-type: none">・外国人が身近に日本語を学べる場・外国人と地域社会との接点となる場・外国人と日本人の情報交換の場、外国人が日本の文化を理解する場 |
| b 日本語指導で困っていることはあるか。 | |
| | <ul style="list-style-type: none">・日本語指導の専門家がいないので、文法等の正式な教え方ができない、学習者の日本語能力の見極めが難しい等の指導方法、技術の問題・講師、ボランティアスタッフの不足。スタッフの確保、固定化が難しい、若い人の参加が少ない・学習者が定着しない、出席者にムラがある |
| c 教室の運営で、困っていることはあるか | |
| | <ul style="list-style-type: none">・学習者が長続きしない・日本語指導スタッフが不足している・学習者の日本語レベルが違いすぎる |

○外国人に対するニーズ調査結果

| | |
|-----------------------------|---|
| a 何のために日本語を勉強しているか | |
| | <ul style="list-style-type: none">・生活をスムーズに送るため・日本人と交流するため・仕事、転職をするため |
| b 日本語の勉強以外に日本語教室に期待することはあるか | |
| | <ul style="list-style-type: none">・費用が安い、または無料・教材や学習内容のレベルアップ・生活に必要な情報を収集することができる |
| c どんな日本語教師に教えてもらいたいのか | |
| | <ul style="list-style-type: none">・日本語を教えた経験が豊富・母国語がわかる・熱心 |

(2) 「あいち日本語教室ハンドブック」作成（平成 27 年 3 月）

地域における日本語教育のより一層の向上のために、市町村、国際交流協会、日本語教室の指導者、日本語教育専門家などが協議し、地域日本語教室の活動のヒントをまとめたハンドブックを作成した。

[ハンドブックの主な内容]

- ・日本語教室の実態
- ・日本語教室の活動事例紹介
- ・地域日本語教室の運営のヒント

(3) 「愛知県日本語教育推進会議」の開催（平成 26 年度）

(1)で策定した「日本語教育推進のあり方」を踏まえ、日本語教育の推進体制づくりについてさらなる検討を重ねるため、市町村、国際交流協会、日本語教室、日本語教育機関など、地域の日本語教育に関係する機関・団体の代表で構成する「愛知県日本語教育推進会議」を開催した。

(4) 日本語学習機会の提供、日本語教室への支援等（（公財）愛知県国際交流協会事業）

ア あいち国際プラザ日本語教室の開催

日本語ボランティアゼミナール修了生による日本語教室を開催し、外国人の日本語学習支援を実施。

イ 多文化共生社会実現に向けた地域の日本語教育推進事業（平成 26・27 年度文化庁委託）

多文化共生社会の実現に向けた日本語教育のあり方を、市町村・市町村国際交流協会の担当職員やボランティアに理解していただき、より意義のある活動につなげるため、文化庁の「生活者としての外国人のための日本語教育支援事業」の委託を受けて実施。（日本語教育コーディネーター研修、行動・体験型プログラム研修の実施、日本語教室実践講座、ボランティア理解講座等の実施等）

ウ 「日本語教育リソースルーム」の設置

日本語ボランティアや外国人児童生徒を受け入れる教師等を支援するため、日本語教材・資料等の閲覧、愛知県内日本語教室の調査、日本語教育に関する情報提供、教材等の効果的な活用法を提案する講座等を行う「日本語リソースルーム」を設置、運営。